

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇村 典夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報グループ長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務グループ長 金森 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	547,353	590,693	644,829	1,404,640	1,476,424
経常利益 (百万円)	19,309	14,830	12,695	52,576	50,859
中間(当期)純利益 (百万円)	9,926	7,749	13,549	25,076	34,489
純資産額 (百万円)	339,372	402,910	510,829	364,301	486,017
総資産額 (百万円)	1,807,887	1,818,954	1,994,131	1,842,262	1,977,295
1株当たり純資産額 (円)	471.06	559.52	680.68	505.81	674.94
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	13.78	10.76	18.85	34.81	47.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	22.2	24.6	19.8	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,313	953	2,987	52,049	17,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,364	16,936	21,405	11,172	25,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,353	26,461	22,126	56,171	53,996
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	89,220	100,688	105,343	110,781	101,527
従業員数 (人)	13,779	13,588	13,789	13,533	13,704

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	466,737	512,562	536,811	1,213,074	1,274,204
経常利益 (百万円)	18,401	13,324	10,151	47,115	43,889
中間(当期)純利益 (百万円)	9,705	6,626	10,479	22,405	28,376
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	330,630	390,615	470,872	352,885	470,186
総資産額 (百万円)	1,556,963	1,590,177	1,717,171	1,585,185	1,710,229
1株当たり純資産額 (円)	458.83	542.33	653.96	489.86	652.92
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	13.47	9.20	14.55	31.09	39.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4	4	6	8	12
自己資本比率 (%)	21.2	24.6	27.4	22.3	27.5
従業員数 (人)	9,841	9,618	9,527	9,646	9,474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第103期中間期の1株当たり配当額6円は、特別配当2円を含んでいる。また、第102期の1株当たり配当額12円は、特別配当4円を含んでいる。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社72社、関連会社22社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	12,879
不動産事業	367
その他事業	543
合 計	13,789

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	9,527
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復を続けた。

建設業界においては、民間工事の発注は引き続き増加したが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となった。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における業績については、売上高は、前中間連結会計期間比9.2%増の約6,448億円となった。利益については、工事利益率の低下や不動産事業において前中間連結会計期間に好採算物件の売上を計上した反動などにより、営業利益は前中間連結会計期間比24.8%減の約98億円となり、経常利益は前中間連結会計期間比14.4%減の約126億円となったが、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどから、中間純利益は前中間連結会計期間比74.8%増の約135億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 完成工事高は約6,188億円(前中間連結会計期間比9.4%増)、営業利益は約79億円(前中間連結会計期間比7.4%減)と増収減益であった。
- (不動産事業) 不動産事業売上高は約177億円(前中間連結会計期間比12.5%減)、営業利益は約31億円(前中間連結会計期間比41.0%減)と減収減益であった。
- (その他事業) その他事業売上高は約82億円(前中間連結会計期間比79.1%増)、営業利益は約0億円(前中間連結会計期間比92.9%減)と増収減益であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約29億円のプラスとなり(前中間連結会計期間は約9億円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により約214億円のプラスとなった(前中間連結会計期間は約169億円のプラス)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、社債の償還等により約221億円のマイナスとなった(前中間連結会計期間は約264億円のマイナス)。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ約38億円増加し、約1,053億円(前連結会計年度末比3.8%増)となった。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べ約104億円減少し、約2,693億円(前連結会計年度末比3.7%減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	760,562	686,912
不動産事業	19,562	17,233
その他事業	11,408	4,953
合 計	791,533	709,099

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	565,774	618,815
不動産事業	20,331	17,795
その他事業	4,587	8,218
合 計	590,693	644,829

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	建設事業	建 築	1,087,675	488,425	1,576,101	407,865	1,168,236	28.6	334,271	457,922
		土 木	591,992	185,587	777,579	87,677	689,901	32.8	226,188	118,993
		計	1,679,667	674,013	2,353,681	495,542	1,858,138	30.2	560,459	576,916
	不動産事業等	18,298	16,060	34,359	17,019	17,339	-	-	-	
	合 計	1,697,966	690,073	2,388,040	512,562	1,875,477	-	-	-	
当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	建設事業	建 築	1,087,952	479,104	1,567,056	426,320	1,140,736	28.7	327,393	467,816
		土 木	618,836	110,367	729,203	97,799	631,404	31.0	195,472	128,254
		計	1,706,789	589,471	2,296,260	524,119	1,772,140	29.5	522,865	596,070
	不動産事業等	16,372	12,503	28,876	12,691	16,184	-	-	-	
	合 計	1,723,161	601,974	2,325,136	536,811	1,788,325	-	-	-	
前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建設事業	建 築	1,087,675	952,185	2,039,861	951,908	1,087,952	26.3	285,896	953,591
		土 木	591,992	318,007	909,999	291,162	618,836	26.7	165,017	261,308
		計	1,679,667	1,270,192	2,949,860	1,243,071	1,706,789	26.4	450,914	1,214,900
	不動産事業等	18,298	29,207	47,505	31,133	16,372	-	-	-	
	合 計	1,697,966	1,299,400	2,997,366	1,274,204	1,723,161	-	-	-	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間17.8%、当中間会計期間9.3%、前事業年度12.9%である。

(2) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建 築	36,631	351,649	19,584	4.8	407,865
	土 木	33,937	22,085	31,654	36.1	87,677
	計	70,569	373,734	51,239	10.3	495,542
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建 築	27,542	389,171	9,606	2.3	426,320
	土 木	22,838	32,601	42,360	43.3	97,799
	計	50,380	421,772	51,967	9.9	524,119

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
北 米	55.1	34.1
アジア	44.9	65.9
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額60億円以上の主なもの

発注者	工事名称
広島エルピーダメモリ㈱	広島エルピーダメモリ㈱E 300ラインPhase 新築工事
キヤノン㈱	キヤノン下丸子先端技術研究棟新築工事
ロサンゼルス都市交通局	ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路建設工事 (米国)
㈱近藤紡績所	イオン浜松市野ショッピングセンター新築工事
特定医療法人 徳洲会	東京西徳洲会病院新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

発注者	工事名称
エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社	住友不動産三田ツインビル新築工事
キヤノン㈱	キヤノン下丸子新開発棟新築工事
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事
日本生命保険(相)	日本生命札幌ビル(オフィス棟)新築工事
P F I 近江八幡㈱	近江八幡市立総合医療センター建設工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	不動産販売	9,807
	不動産賃貸	4,571
	その他	2,640
	計	17,019
当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	不動産販売	5,690
	不動産賃貸	4,296
	その他	2,704
	計	12,691

(3) 手持工事高 (平成18年 9月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	161,750	942,446	36,538	3.2	1,140,736
土 木	296,481	125,192	209,730	33.2	631,404
計	458,232	1,067,639	246,269	13.9	1,772,140

(注) 手持工事のうち請負金額340億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
新バンコック国際空港公団	バンコック第2国際空港新築工事(タイ)	平成18年12月
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事 (業務棟・文化施設棟)	平成20年 7月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年 2月
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成22年 3月
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事	平成23年 2月

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや原油価格の高騰など懸念すべき要因はあるが、民間設備投資の増加に加え、個人消費の回復も期待されることから、景気は回復を続けるものと思われる。

建設業界においては、民間工事の発注は回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は引き続き減少すると予想されるので、厳しい受注環境が継続し、工事獲得及び利益の確保には格段の努力を要するものと考えられる。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境に対処すべく、「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、平成19年度連結営業利益500億円の達成を目指して、当社グループを挙げて取り組んでいる。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図っていく。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進する。さらに、平成17年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行していく。

加えて、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組んでいる。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図っていく。また、地域社会との協調や文化事業の推進など社会活動にも積極的に取り組んでいく。

なお、当社では、平成16年から平成17年に入札が行われた防衛施設庁発注工事に係る競売入札妨害事件で元顧問が本年3月に略式命令を受けたほか、昨年以前に入札が行われた和歌山県及び名古屋市の発注工事に係る競売入札妨害容疑で元顧問及び元従業員が逮捕、起訴された。

当社は、本年1月の独占禁止法改正を機に、違法行為の根絶に向けた強い決意を表明し、コンプライアンス体制の強化のため、既に種々の防止策を講じており、本年10月にはこれをさらに一歩進めて、個々の施策を一元化し追加策を盛り込んだ「独占禁止法遵守プログラム」を策定した。

今後、このプログラムをベースに常に見直しを行うことで、法令遵守を徹底し、高い企業倫理を継続的に維持できる企業を目指していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約34億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。なお、子会社において行われている研究開発活動について特記すべき事項はない。

(1) 「アールキュービック土壌洗浄システム」の開発・実用化

重金属汚染土を浄化する際に用いた洗浄水を100%循環利用できる「アールキュービック土壌洗浄システム」を開発・実用化した。従来の洗浄システムでも、洗浄水の大半はプラント内で再利用しているが、処理過程で使用する薬剤濃度が徐々に上昇するため、一定量の水は排水する必要があった。「アールキュービック土壌洗浄システム」では、新しく開発した薬剤と水処理技術により、すべての水の循環利用を可能とした。また、洗浄システムの装置や処理工程を見直すことにより、当社の従来の洗浄システムと比較して、プラントの運転コストを20%程度低減できる。

(2) 「2段タイ材地下施工法」の開発

岸壁の使用を休止することなく、港の耐震化を実現する「2段タイ材地下施工法」を国土交通省東北地方整備局、独立行政法人港湾空港技術研究所及び㈱日本港湾コンサルタントと共同で開発した。岸壁に打設された鋼矢板は岸壁の海側への倒壊を防ぐため、陸側に打設された杭と、タイ材（鋼棒やワイヤー）でつながっている。「2段タイ材地下施工法」は、既設タイ材の下の中深くに新たにタイ材を敷設し、岸壁を強固に補強する工法である。岸壁から離れた地上部で施工するので、港を供用しながら補強工事を行うことが可能であり、低コスト・短工期で施工できる。

(3) 総合的なアスベスト対策技術を開発・実用化

アスベストを安全かつ確実に除去・廃棄することができる総合的な処理技術を開発・実用化した。ダイソーケミカル㈱と共同開発した薬剤「ニューダイロック」によりアスベストの飛散を防止したうえで、当社独自の「ハイカット工法」を用いてドライアイス等を高圧で吹付け、アスベストを一気に除去する。これにより、手の届かない隙間などの残留アスベストを完全に除去することができる。さらに、除去したアスベストを真空圧縮して容積を大幅に減らす技術により、輸送コストの低減や廃棄物の減量化を図ることができる。

(4) 「ハイブリッドブレーキダンパー」の開発・実用化

風揺れのような小さな揺れから地震時の大きな揺れまで、さまざまな揺れを抑える制振装置「ハイブリッドブレーキダンパー」を東京工業大学の笠井教授と共同で開発・実用化した。従来、塔状比の大きい（建物の高さが横幅に比べて非常に高い）建物には、粘性体制振壁を用いるか、風揺れを低減する装置と地震用のダンパーを別々に設置していた。「ハイブリッドブレーキダンパー」は両方の揺れに対応するため、制振装置の台数を減らすことができる。これにより、設計の自由度が高まるうえ、制振装置の導入に要するコストを大幅に低減できる。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載したものを除き、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

前連結会計年度末において計画していた当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産（不動産信託受益権：信託財産 大阪大林ビル土地・建物）の売却については、平成18年6月に完了した。

なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。

(不動産事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		721,509		57,752		41,694	

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	81,808	11.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,965	6.09
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,551	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,571	3.13
柏葉会	東京都港区港南2丁目15-2	18,886	2.62
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,632	1.47
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,426	1.31
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,765	0.94
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	6,702	0.93
計		253,440	35.13

(注) 1 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成18年9月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成18年8月31日現在、同社が28,076千株(発行済株式総数に対する割合:3.89%)所有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 柏葉会

先年大林家がその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続(12年、22年、32年勤続)職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,481,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,044,000	715,044	
単元未満株式	普通株式 4,984,646		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,044	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権54個)及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33 号	1,481,000		1,481,000	0.21
計		1,481,000		1,481,000	0.21

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	969	909	822	790	861	857
最低(円)	837	777	740	693	740	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金	6	100,704		105,385		101,529		
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	4,6	250,910		316,661		335,463		
3 有価証券		1,031		958		1		
4 未成工事支出金等		427,854		426,423		365,681		
5 たな卸不動産		65,004		72,501		75,417		
6 P F I たな卸資産	6	14,452		-		18,253		
7 P F I 等たな卸資産	6	-		40,433		-		
8 繰延税金資産		39,582		40,919		40,471		
9 未収入金		75,138		81,600		101,488		
10 その他	2	32,394		20,171		23,664		
貸倒引当金		587		722		864		
流動資産合計		1,006,483	55.3	1,104,333	55.4	1,061,106	53.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物・構築物	2,6	91,502		88,358		97,574		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	6	11,446		13,820		12,755		
(3) 土地	2	247,391		233,733		245,318		
(4) 建設仮勘定	6	7,628	357,969	1,242	337,155	1,511	357,161	
2 無形固定資産			5,872		5,969		6,211	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5	395,081		496,562		502,411		
(2) 長期貸付金	2	24,984		25,444		25,237		
(3) 繰延税金資産		4,015		3,379		3,616		
(4) その他		28,364		25,019		25,888		
貸倒引当金		3,941	448,504	3,908	546,497	4,545	552,609	
固定資産合計			812,346		889,623		915,981	
繰延資産			124		174		206	
資産合計			1,818,954		1,994,131		1,977,295	
			100		100		100	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	396,529		495,262		523,235		
2	2	133,751		97,238		99,795		
3	6	5,841		-		3,796		
4	6	-		3,100		-		
5		-		-		10,000		
6		10,000		10,000		10,000		
7		6,605		14,775		15,995		
8		388,923		375,700		307,725		
9		86,605		68,823		84,616		
10		1,528		1,588		1,381		
11		2,480		6,708		4,596		
12		55,136		55,898		54,568		
		1,087,401	59.8	1,129,095	56.6	1,115,711	56.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		70,000		60,000		70,000		
2	2	57,440		40,598		51,457		
3	6	27,045		-		34,716		
4	6	-		58,423		-		
5		33,203		69,020		71,678		
6		23,896		25,691		30,629		
7		73,158		74,081		72,260		
8		191		15		210		
9		2		-		-		
10		-		460		-		
11		24,282		25,915		24,459		
		309,221	17.0	354,206	17.8	355,412	18.0	
固定負債合計								
負債合計								
		1,396,623	76.8	1,483,302	74.4	1,471,124	74.4	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,421	1.0	-	-	20,153	1.0
(資本の部)							
資本金		57,752	3.2	-	-	57,752	2.9
資本剰余金		41,705	2.3	-	-	41,738	2.1
利益剰余金		131,323	7.2	-	-	151,816	7.7
土地再評価差額金		34,501	1.9	-	-	34,205	1.7
その他有価証券評価差額金		139,453	7.7	-	-	202,085	10.2
為替換算調整勘定		1,241	0.1	-	-	926	0.0
自己株式		584	0.0	-	-	655	0.0
資本合計		402,910	22.2	-	-	486,017	24.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,818,954	100	-	-	1,977,295	100
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	57,752	2.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	41,750	2.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	166,858	8.3	-	-
4 自己株式		-	-	717	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	265,644	13.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	198,095	9.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	80	0.0	-	-
3 土地再評価差額金		-	-	26,951	1.4	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	499	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	224,466	11.3	-	-
少数株主持分		-	-	20,718	1.0	-	-
純資産合計		-	-	510,829	25.6	-	-
負債純資産合計		-	-	1,994,131	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)				
売上高			590,693	100		644,829	100		1,476,424	100	
売上原価			540,395	91.5		598,146	92.8		1,354,715	91.8	
売上総利益			50,298	8.5		46,682	7.2		121,708	8.2	
販売費及び一般管理費	1		37,218	6.3		36,842	5.7		75,050	5.1	
営業利益			13,080	2.2		9,839	1.5		46,658	3.1	
営業外収益											
1 受取利息			796			1,198			1,744		
2 受取配当金			2,647			3,207			4,661		
3 外国為替換算差益			746						1,731		
4 その他			303	0.8		418	0.8		642	0.6	
営業外費用											
1 支払利息			1,432			1,288			2,832		
2 その他			1,311	2,744	0.5	679	1,967	0.3	1,745	4,577	0.3
経常利益			14,830	2.5		12,695	2.0		50,859	3.4	
特別利益											
1 前期損益修正益	2		743			462			623		
2 固定資産売却益	3		473			9,449			2,773		
3 投資有価証券売却益			1,596			1,955			10,858		
4 その他			158	2,972	0.5	40	11,907	1.8	170	14,425	1.0
特別損失											
1 固定資産売却損	4		818			308			879		
2 減損損失	5								2,203		
3 工事損失引当金繰入額			2,480						4,596		
4 環境対策引当金繰入額						460					
5 投資有価証券評価損						147			584		
6 販売用不動産評価損									1,433		
7 その他	6		1,035	4,333	0.7	229	1,145	0.2	1,460	11,158	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,468	2.3		23,458	3.6		54,127	3.7	
法人税、住民税及び 事業税			6,287			14,470			21,924		
法人税等調整額			633	5,654	1.0	5,048	9,422	1.4	3,443	18,480	1.3
少数株主利益			64	0.0		486	0.1		1,156	0.1	
中間(当期)純利益			7,749	1.3		13,549	2.1		34,489	2.3	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			41,705		41,705
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				33	33
資本剰余金中間期末 (期末)残高			41,705		41,738
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			125,871		125,871
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,749		34,489	
2 土地再評価差額金 取崩額		583	8,333		34,489
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		2,879		5,759	
2 役員賞与金		1		1	
3 土地再評価差額金 取崩額			2,881	2,784	8,544
利益剰余金中間期末 (期末)残高			131,323		151,816

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	655	250,652
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			5,760		5,760
利益処分による役員賞与金			1		1
中間純利益			13,549		13,549
土地再評価差額金の取崩			7,254		7,254
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	11	15,041	62	14,991
平成18年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,750	166,858	717	265,644

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	202,085	-	34,205	926	235,364	20,153	506,170
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							5,760
利益処分による役員賞与金							1
中間純利益							13,549
土地再評価差額金の取崩							7,254
自己株式の取得							77
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,990	80	7,254	427	10,898	565	10,332
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,990	80	7,254	427	10,898	565	4,658
平成18年9月30日残高 (百万円)	198,095	80	26,951	499	224,466	20,718	510,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	13,468	23,458	54,127
2		減価償却費	5,365	4,992	10,517
3		減損損失			2,203
4		貸倒引当金の増加・減少()額	1,519	776	720
5		工事損失引当金の増加・減少()額	2,480	2,111	4,596
6		退職給付引当金の増加・減少()額	3,745	1,821	2,847
7		有価証券・投資有価証券評価損	191	147	584
8		販売用不動産評価損			1,433
9		受取利息及び受取配当金	3,443	4,405	6,405
10		支払利息	1,432	1,288	2,832
11		固定資産売却損・益()		9,141	
12		有価証券・投資有価証券売却損・益()	1,596	1,950	10,854
13		売上債権の増加()・減少額	63,809	18,741	16,279
14		未成工事支出金の増加()・減少額	37,673	61,159	25,517
15		その他債権の増加()・減少額	28,759	24,339	5,102
16		たな卸資産の増加()・減少額	662	5,195	2,651
17		P F I 等たな卸資産の増加()・減少額		13,187	
18		P F I たな卸資産の増加()・減少額			9,088
19		仕入債務の増加・減少()額	108,780	27,834	13,437
20		未成工事受入金の増加・減少()額	54,375	67,839	29,401
21		その他債務の増加・減少()額	6,106	16,459	8,604
22		その他	1,268	601	3,136
小 計		12,578	15,624	36,058	
23		利息及び配当金の受取額	3,465	4,376	6,378
24		利息の支払額	1,853	1,322	3,221
25		法人税等の支払額	15,144	15,690	21,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		953	2,987	17,793	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		10,565	4,139	16,221
2 有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		18,365	26,023	24,971
3 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		1,730	2,743	8,620
4 有価証券及び投資有価証券の 売却等による収入		10,339	2,668	25,417
5 貸付けによる支出		197	463	7,070
6 貸付金の回収による収入		308	100	6,831
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出				1,206
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入				724
9 その他		417	40	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,936	21,405	25,437

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		19,684	2,674	61,229
2 コマーシャル・ペーパーの 純増加・純減少()額			10,000	10,000
3 長期借入れによる収入		5,350		21,447
4 長期借入金の返済による支出		14,057	10,519	28,891
5 PFIプロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入		10,469		16,478
6 PFI等プロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入			20,437	
7 PFIプロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出		396		780
8 PFI等プロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出			3,307	
9 社債の償還による支出		5,000	10,000	5,000
10 配当金の支払額		2,879	5,760	5,759
11 少数株主への配当金の支払額		191	260	191
12 その他		71	42	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,461	22,126	53,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		385	423	1,511
現金及び現金同等物の増加・減少()額		10,092	2,690	9,253
現金及び現金同等物の期首残高		110,781	101,527	110,781
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 期首増加・減少()額			1,125	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		100,688	105,343	101,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(63社)を連結している。</p> <p>主要な子会社名は次のとおりである。</p> <p>大林道路株式会社 株式会社内外テクノス 大林不動産株式会社 タイ大林 株式会社オーシー・ファイナンス オーク設備工業株式会社 大林ファシリティーズ株式会社</p> <p>P F I 長岡屋内総合プール(株)1社は新規設立のため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)オークビルサービスは、連結子会社の東洋ビルサービス(株)(現・大林ファシリティーズ(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(72社)を連結している。</p> <p>主要な子会社名は次のとおりである。</p> <p>大林道路株式会社 株式会社内外テクノス 大林不動産株式会社 タイ大林 株式会社オーシー・ファイナンス オーク設備工業株式会社 大林ファシリティーズ株式会社</p> <p>大林ベトナム他1社は新規設立のため、(有)浦和ストリームは支配力基準により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)東洋エコ・リサーチは清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(70社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>P F I 長岡屋内総合プール(株)他6社は新規設立のため、J S クラーク他3社は株式取得のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)オークビルサービスは連結子会社の東洋ビルサービス(株)(現・大林ファシリティーズ(株))に吸収合併されたため、(株)カミオギエステート他1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(20社)について持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は次のとおりである。</p> <p>洋林建設株式会社</p> <p>P F I 九大馬出総合研究棟(株)は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>すべての関連会社(22社)について持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は次のとおりである。</p> <p>洋林建設株式会社</p> <p>S w O メトロ4コンストラクション他1社は新規設立のため、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p>	<p>すべての関連会社(20社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>H O R 会館 P F I (株)他1社は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、(株)T M S は関連会社のT M S ライナー(株)に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法			
(イ)有形固定資産	当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	同左	同左
(ロ)無形固定資産	定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準			
(イ)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ)完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。	同左	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
(ハ)工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p>
(ホ)役員退職慰労引当金	<p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p>	<p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p>
(ヘ)不動産事業等損失引当金	<p>不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>		
(ト)環境対策引当金		<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p>	<p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。</p>	<p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(八)ヘッジ方針	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	同左
(二)ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左	同左
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
(イ)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上(一部の国内連結子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は139,327百万円である。	同左	同左
(ロ)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	なお、工事進行基準による完成工事高は215,678百万円である。 同左	なお、工事進行基準による完成工事高は291,148百万円である。 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は490,191百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において「たな卸不動産」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産は、他のたな卸資産と区別するため、当中間連結会計期間から「PFIたな卸資産」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸不動産」に含まれる当該金額は1,573百万円である。</p>	
	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当中間連結会計期間から「PFIたな卸資産」に含めて「PFI等たな卸資産」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。</p>
	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当中間連結会計期間から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>
	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は559百万円である。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は119百万円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益()」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は344百万円である。</p>
	<p>前中間連結会計期間に「たな卸資産の増加()・減少額」に含めて表示していた「PFI等たな卸資産の増加()・減少額」は、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増加()・減少額」に含まれる当該金額は 5,287百万円である。</p>
	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入を当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入はない。</p>
	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出を当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出はない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は163,603百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は158,846百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は163,711百万円である。
2 (1) 下記の資産は、長期借入金5,900百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)588百万円の担保に供している。 建物・構築物 1,854百万円 土地 727 その他(短期貸付金) 293 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,253 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 27,129 (2) 下記の資産は、関連会社の(株)サンユー建物の借入金21百万円に対する物上保証に供している。 土地 498百万円	2 下記の資産は、長期借入金4,137百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)585百万円の担保に供している。 建物・構築物 772百万円 土地 447 その他(短期貸付金) 48 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 25,473	2 下記の資産は、長期借入金4,437百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。 建物・構築物 810百万円 土地 456 その他(短期貸付金) 48 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 25,521
3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 4,037百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 645 その他(2社) 526 計 5,209 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,185百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他 451 計 4,181 同左	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,591百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他 446 計 4,582 同左

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,868百万円 支払手形 9,187</p>																																																			
	<p>5 「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。</p>																																																			
<p>6 (1) 「一年以内返済のP F Iプロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F Iプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業のために設立した特別目的会社が、当該P F I事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F Iプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>現金預金</td><td>2,135百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>10,654</td></tr> <tr><td>P F Iたな卸資産</td><td>14,452</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,572</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>111</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,958</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>34,884</u></td></tr> </table>	流動資産		現金預金	2,135百万円	受取手形・完成工事未収入金等	10,654	P F Iたな卸資産	14,452	固定資産		建物・構築物	1,572	機械・運搬具・工具器具・備品	111	建設仮勘定	5,958	計	<u>34,884</u>	<p>6 (1) 「一年以内返済のP F I等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該P F I事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>現金預金</td><td>7,390百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>11,198</td></tr> <tr><td>P F I等たな卸資産</td><td>40,433</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>6,205</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>1,041</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>66,268</u></td></tr> </table>	流動資産		現金預金	7,390百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,198	P F I等たな卸資産	40,433	固定資産		建物・構築物	6,205	機械・運搬具・工具器具・備品	1,041	計	<u>66,268</u>	<p>6 (1) 「一年以内返済のP F Iプロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F Iプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業のために設立した特別目的会社が、当該P F I事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F Iプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>現金預金</td><td>2,486百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>10,509</td></tr> <tr><td>P F Iたな卸資産</td><td>18,253</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>7,193</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>375</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>38,818</u></td></tr> </table>	流動資産		現金預金	2,486百万円	受取手形・完成工事未収入金等	10,509	P F Iたな卸資産	18,253	固定資産		建物・構築物	7,193	機械・運搬具・工具器具・備品	375	計	<u>38,818</u>
流動資産																																																				
現金預金	2,135百万円																																																			
受取手形・完成工事未収入金等	10,654																																																			
P F Iたな卸資産	14,452																																																			
固定資産																																																				
建物・構築物	1,572																																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	111																																																			
建設仮勘定	5,958																																																			
計	<u>34,884</u>																																																			
流動資産																																																				
現金預金	7,390百万円																																																			
受取手形・完成工事未収入金等	11,198																																																			
P F I等たな卸資産	40,433																																																			
固定資産																																																				
建物・構築物	6,205																																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	1,041																																																			
計	<u>66,268</u>																																																			
流動資産																																																				
現金預金	2,486百万円																																																			
受取手形・完成工事未収入金等	10,509																																																			
P F Iたな卸資産	18,253																																																			
固定資産																																																				
建物・構築物	7,193																																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	375																																																			
計	<u>38,818</u>																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,562</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,003百万円	退職給付費用	1,514	調査研究費	3,562	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,446</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,301百万円	退職給付費用	1,283	調査研究費	3,446	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>31,392百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>7,206</td> </tr> </table>	従業員給料手当	31,392百万円	退職給付費用	2,968	調査研究費	7,206
従業員給料手当	16,003百万円																			
退職給付費用	1,514																			
調査研究費	3,562																			
従業員給料手当	15,301百万円																			
退職給付費用	1,283																			
調査研究費	3,446																			
従業員給料手当	31,392百万円																			
退職給付費用	2,968																			
調査研究費	7,206																			
		<p>2 前期損益修正益は、償却済債権取立益及び貸倒引当金戻入益等である。</p>																		
<p>3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																		
<p>4 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>																		
		<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県 他</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグループピングしている。</p> <p>不動産価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,203百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,187百万円、構築物58百万円、機械装置17百万円及び土地940百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件		
用途	種類	場所	件数																	
遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件																	
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件																	
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件																	
<p>6 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td>167</td> </tr> </table>	関係会社整理損	284百万円	投資有価証券評価損	191	転進支援費用	167		<p>6 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td>139</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損等	418百万円	固定資産廃却損	324	関係会社整理損	247	転進支援費用	139				
関係会社整理損	284百万円																			
投資有価証券評価損	191																			
転進支援費用	167																			
ゴルフ会員権評価損等	418百万円																			
固定資産廃却損	324																			
関係会社整理損	247																			
転進支援費用	139																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	96,011	40,160	1,481,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加96,011株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,160株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,320	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 100,704百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 15 現金及び現金同等物 100,688	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 105,385百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 42 現金及び現金同等物 105,343	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 101,529百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 2 現金及び現金同等物 101,527

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
	建物・ 構築物	6	3	2	建物・ 構築物	6	4	1	建物・ 構築物	6	4	1
	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	2,065	1,379	685	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	1,615	895	719	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	1,841	1,035	806
	その他	679	296	382	その他	176	79	97	その他	201	90	110
	合 計	2,750	1,679	1,070	合 計	1,797	979	818	合 計	2,048	1,130	918
(2)未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年内	442百万円		1年内	331百万円		1年内	360百万円				
	1年超	632		1年超	493		1年超	563				
	計	1,074		計	824		計	923				
(3)支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額	支払リース料	367百万円		支払リース料	198百万円		支払リース料	575百万円				
	減価償却費 相当額	364		減価償却費 相当額	195		減価償却費 相当額	568				
	支払利息相当額	3		支払利息相当額	3		支払利息相当額	7				
(4)減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左					
(5)利息相当額の算 定方法	一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。			同左			同左					
	(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当中間連結会計期間は減損損失はない。			(減損損失について) 同左			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。					

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
貸主側																											
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>644</td> <td>33</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645</td> <td>33</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	644	33	611	その他	0	0	0	合計	645	33	611									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																								
建物・構築物	644	33	611																								
その他	0	0	0																								
合計	645	33	611																								
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>784</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	743	計	784																			
1年内	41百万円																										
1年超	743																										
計	784																										
(3)受取リース料及び減価償却費		<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> </table>	受取リース料	20百万円	減価償却費	16																					
受取リース料	20百万円																										
減価償却費	16																										
(4)利息相当額の算定方法		<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>																									
2 オペレーティング・リース取引																											
借主側	<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	140百万円	1年超	444	計	584	<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,569</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,312百万円	1年超	4,257	計	5,569	<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,126</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	348百万円	1年超	778	計	1,126
未経過リース料																											
1年内	140百万円																										
1年超	444																										
計	584																										
未経過リース料																											
1年内	1,312百万円																										
1年超	4,257																										
計	5,569																										
未経過リース料																											
1年内	348百万円																										
1年超	778																										
計	1,126																										
貸主側		<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,439</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,059百万円	1年超	25,379	計	28,439																	
未経過リース料																											
1年内	3,059百万円																										
1年超	25,379																										
計	28,439																										

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	90	90	0	90	89	0	90	88	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	136,964	371,890	234,925	139,977	473,342	333,364	138,471	478,609	340,137
(2) 債券	94	95	0	83	87	3	95	102	6
(3) その他	235	254	18	152	193	40	164	199	34
合 計	137,294	372,240	234,945	140,213	473,622	333,408	138,731	478,911	340,179

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(注) その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて105百万円(株式105百万円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場外国債券 (百万円)	1,802	907	862

(2) その他有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く。)	12,759	13,383	12,986
非上場優先出資証券 (百万円)	7,000	7,000	7,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	565,774	20,331	4,587	590,693		590,693
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,846	1,610	4,147	12,604	(12,604)	
計	572,620	21,942	8,735	603,298	(12,604)	590,693
営業費用	564,007	16,604	8,601	589,214	(11,601)	577,613
営業利益	8,612	5,337	133	14,084	(1,003)	13,080

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	618,815	17,795	8,218	644,829		644,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,299	1,100	3,755	18,155	(18,155)	
計	632,114	18,895	11,973	662,984	(18,155)	644,829
営業費用	624,137	15,746	11,964	651,848	(16,859)	634,989
営業利益	7,977	3,149	9	11,135	(1,296)	9,839

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,427,492	37,620	11,311	1,476,424		1,476,424
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,942	3,583	7,901	36,427	(36,427)	
計	1,452,435	41,203	19,213	1,512,852	(36,427)	1,476,424
営業費用	1,411,922	32,767	18,909	1,463,599	(33,833)	1,429,766
営業利益	40,513	8,435	303	49,252	(2,594)	46,658

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,887	36,784	1,240	75,911
連結売上高(百万円)				590,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	6.3	0.2	12.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,539	56,876	1,221	102,637
連結売上高(百万円)				644,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	8.8	0.2	15.9

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	90,414	92,896	2,449	185,761
連結売上高(百万円)				1,476,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	6.3	0.2	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 北 米 : 米国
 アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム、台湾
 その他の地域 : 英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	559円52銭	680円68銭	674円94銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円76銭	18円85銭	47円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,749	13,549	34,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			1
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(1)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,749	13,549	34,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,173	718,646	720,149

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		510,829	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		20,718	
(うち少数株主持分) (百万円)		(20,718)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		490,110	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)		720,027	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産(株)が所有する固定資産(不動産信託受益権:信託財産 大阪大林ビル土地・建物)を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社(チェルシーアセット特定目的会社)に平成18年6月に譲渡した。 (譲渡価額247億円)</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		73,842		63,881		66,449	
2 受取手形	4	34,427		27,671		27,487	
3 完成工事未収入金		160,122		219,527		224,018	
4 有価証券		31		11		1	
5 販売用不動産		48,602		55,825		58,623	
6 未成工事支出金		417,856		412,749		354,053	
7 不動産事業等支出金		10,510		11,187		10,590	
8 未収入金				79,492		98,143	
9 その他	2,5	129,717		53,123		55,998	
貸倒引当金		457		516		620	
流動資産合計		874,652	55.0	922,954	53.7	894,747	52.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		192,469		172,614		188,100	
(2) その他		64,668		62,201		63,281	
計		257,137		234,815		251,381	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6	393,556		496,107		500,928	
(2) 長期貸付金	2	46,973		48,058		46,937	
(3) その他		28,720		27,940		29,462	
貸倒引当金		15,904		17,322		18,136	
計		453,346		554,783		559,192	
固定資産合計		715,524	45.0	794,216	46.3	815,482	47.7
資産合計		1,590,177	100	1,717,171	100	1,710,229	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	65,066		62,222		70,498		
2 工事未払金		283,744		371,333		383,031		
3 短期借入金	2	88,994		55,434		56,165		
4 コマーシャル・ペーパー						10,000		
5 一年以内償還の社債		10,000		10,000		10,000		
6 未払法人税等		5,919		12,140		14,588		
7 未成工事受入金		376,123		358,494		288,870		
8 不動産事業等受入金		13,261		13,560		13,189		
9 預り金		83,238		66,518		80,007		
10 完成工事補償引当金		1,430		1,501		1,293		
11 工事損失引当金		2,428		6,532		4,366		
12 その他		52,246		50,411		50,293		
流動負債合計		982,454	61.8	1,008,150	58.7	982,304	57.4	
固定負債								
1 社債		70,000		60,000		70,000		
2 長期借入金	2	22,313		13,171		17,759		
3 退職給付引当金		66,142		67,126		65,278		
4 不動産事業等損失引当金		7,698		7,521		7,490		
5 環境対策引当金				460				
6 その他		50,952		89,869		97,210		
固定負債合計		217,107	13.6	238,148	13.9	257,738	15.1	
負債合計		1,199,561	75.4	1,246,298	72.6	1,240,042	72.5	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		57,752	3.6			57,752	3.4	
資本剰余金								
資本準備金		41,694				41,694		
資本剰余金合計		41,694	2.6			41,694	2.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		14,438				14,438		
2 任意積立金		45,575				45,575		
3 中間(当期)未処分利益		60,825				76,137		
利益剰余金合計		120,838	7.6			136,150	8.0	
土地再評価差額金		31,441	2.0			33,307	1.9	
その他有価証券 評価差額金		139,412	8.8			201,920	11.8	
自己株式		524	0.0			639	0.0	
資本合計		390,615	24.6			470,186	27.5	
負債資本合計		1,590,177	100			1,710,229	100	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				57,752	3.4			
2 資本剰余金								
資本準備金				41,694				
資本剰余金合計				41,694	2.4			
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金				14,438				
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金				698				
別途積立金				44,930				
繰越利益剰余金				88,056				
利益剰余金合計				148,123	8.6			
4 自己株式				717	0.0			
株主資本合計				246,853	14.4			
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				197,957	11.5			
2 繰延ヘッジ損益				8	0.0			
3 土地再評価差額金				26,053	1.5			
評価・換算差額等合計				224,019	13.0			
純資産合計				470,872	27.4			
負債純資産合計				1,717,171	100			

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)		比率 (%)		金額(百万円)		比率 (%)		金額(百万円)	
売上高											
1 完成工事高		495,542			524,119			1,243,071			
2 不動産事業等売上高		17,019	512,562	100	12,691	536,811	100	31,133	1,274,204	100	
売上原価											
1 完成工事原価		458,832			490,758			1,149,892			
2 不動産事業等売上原価		11,011	469,844	91.7	9,012	499,770	93.1	21,732	1,171,625	92.0	
売上総利益											
1 完成工事総利益		36,710			33,361			93,178			
2 不動産事業等総利益		6,007	42,717	8.3	3,678	37,040	6.9	9,400	102,579	8.0	
販売費及び一般管理費			30,683	6.0		29,780	5.5		61,631	4.8	
営業利益			12,033	2.3		7,260	1.4		40,947	3.2	
営業外収益											
1 受取利息		725			961			1,550			
2 その他		3,462	4,187	0.8	3,951	4,913	0.9	6,295	7,846	0.6	
営業外費用											
1 支払利息割引料		581			-			1,148			
2 支払利息		-			476			-			
3 その他		2,315	2,897	0.5	1,546	2,022	0.4	3,756	4,904	0.4	
経常利益			13,324	2.6		10,151	1.9		43,889	3.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	2	-			5,904			2,032			
2 その他		2,037	2,037	0.4	2,535	8,439	1.6	11,052	13,085	1.1	
特別損失											
1 工事損失引当金繰入額		2,428			-			4,366			
2 その他		1,632	4,060	0.8	978	978	0.2	4,803	9,169	0.7	
税引前中間(当期)純利益			11,302	2.2		17,612	3.3		47,805	3.8	
法人税、住民税及び事業税		5,479			11,539			19,191			
法人税等調整額		803	4,675	0.9	4,406	7,132	1.3	238	19,429	1.6	
中間(当期)純利益			6,626	1.3		10,479	2.0		28,376	2.2	
前期繰越利益			53,660			-			53,660		
中間配当額			-			-			2,881		
土地再評価差額金取崩額			538			-			3,018		
中間(当期)未処分利益			60,825			-			76,137		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	639	234,957
中間会計期間中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				277			277	-		-
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				47			47	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				18			18	-		-
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					157		157	-		-
利益処分による剰余金の配当							5,760	5,760		5,760
中間純利益							10,479	10,479		10,479
土地再評価差額金の取崩							7,254	7,254		7,254
自己株式の取得									77	77
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	211	157	-	11,919	11,973	77	11,895
平成18年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	698	-	44,930	88,056	148,123	717	246,853

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	201,920	-	33,307	235,228	470,186
中間会計期間中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立					-
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					-
利益処分による剰余金の配当					5,760
中間純利益					10,479
土地再評価差額金の取崩					7,254
自己株式の取得					77
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	3,963	8	7,254	11,208	11,208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,963	8	7,254	11,208	686
平成18年9月30日残高 (百万円)	197,957	8	26,053	224,019	470,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。	同左	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
(ハ) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却している。
(ホ) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。		役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。
(ヘ) 不動産事業等損失引当金	不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ト) 環境対策引当金		「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。	外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。	同左
(ハ) ヘッジ方針	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は118,716百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は165,484百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は237,852百万円である。
(ロ) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
(ハ) その他	法人税、住民税及び事業税の計上に当たって、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを加味している。		なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、470,864百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間に区分掲記していた「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「その他」に含まれる当該金額は72,771百万円である。</p>	<p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる当該金額は72,771百万円である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>前中間会計期間において、「支払利息割引料」として営業外費用に掲記していたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,163百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,887百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,496百万円である。
2 下記の資産は、長期借入金3,782百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 その他(短期貸付金) 293百万円 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,253 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 24,546	2 下記の資産は、長期借入金3,238百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 その他(短期貸付金) 48百万円 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 24,253	2 下記の資産は、長期借入金3,510百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 その他(短期貸付金) 48百万円 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 24,253
3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 4,037百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 645 その他(2社) 562 計 5,245 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 37,442百万円 大林不動産株式会社 28,321 株式会社内外テクノス 4,504 ジャヤ大林 1,000 子会社計 71,267 その他(1社) 944 計 72,212 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,185百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他(2社) 535 計 4,265 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 48,579百万円 大林不動産株式会社 9,511 株式会社内外テクノス 4,920 ジャヤ大林 950 子会社計 63,961 その他(1社) 861 計 64,822 同左	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,591百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他(3社) 692 計 4,828 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 54,686百万円 大林不動産株式会社 11,152 株式会社内外テクノス 5,111 ジャヤ大林 1,000 子会社計 71,950 その他(1社) 903 計 72,853 同左

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,300百万円 支払手形 7,625</p>	
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 同左</p>	
	<p>6 「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,099百万円 無形固定資産 689	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,835百万円 無形固定資産 689	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,990百万円 無形固定資産 1,395
	2 固定資産売却益は土地建物等に 対するものである。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,385,767	96,011	-	1,481,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96,011株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,259</td> <td>1,030</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,388</td> <td>1,110</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	109	62	46	工具器具・備品	1,259	1,030	228	その他	19	17	2	合計	1,388	1,110	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>255</td> <td>199</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>248</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	94	49	45	工具器具・備品	255	199	55	合計	349	248	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>39</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>546</td> <td>442</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> <td>483</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	39	41	工具器具・備品	546	442	104	その他	1	1	0	合計	629	483	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	109	62	46																																																								
工具器具・備品	1,259	1,030	228																																																								
その他	19	17	2																																																								
合計	1,388	1,110	278																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	94	49	45																																																								
工具器具・備品	255	199	55																																																								
合計	349	248	100																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	80	39	41																																																								
工具器具・備品	546	442	104																																																								
その他	1	1	0																																																								
合計	629	483	146																																																								
(2)未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table>	1年内	205百万円	1年超	72	計	278	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	44	計	100	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	49	計	146																																						
1年内	205百万円																																																										
1年超	72																																																										
計	278																																																										
1年内	56百万円																																																										
1年超	44																																																										
計	100																																																										
1年内	96百万円																																																										
1年超	49																																																										
計	146																																																										
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285</td> </tr> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420</td> </tr> </table>	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	420																																												
支払リース料	285百万円																																																										
減価償却費相当額	285																																																										
支払リース料	62百万円																																																										
減価償却費相当額	62																																																										
支払リース料	420百万円																																																										
減価償却費相当額	420																																																										
(4)減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当中間会計期間は減損損失はない。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>																																																								
2 オペレーティング・リース取引																																																											
借主側	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	39	計	57	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,511</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	974百万円	1年超	3,536	計	4,511	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	48百万円	1年超	153	計	202																																
未経過リース料																																																											
1年内	17百万円																																																										
1年超	39																																																										
計	57																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	974百万円																																																										
1年超	3,536																																																										
計	4,511																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	48百万円																																																										
1年超	153																																																										
計	202																																																										
貸主側		<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,818</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,876百万円	1年超	24,942	計	27,818																																																	
未経過リース料																																																											
1年内	2,876百万円																																																										
1年超	24,942																																																										
計	27,818																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	5,605	3,601	2,004	4,780	2,776	2,004	6,055	4,050

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	542円33銭	653円96銭	652円92銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円20銭	14円55銭	39円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,626	10,479	28,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,626	10,479	28,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,334	720,083	720,260

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産(株)が所有する固定資産(不動産信託受益権:信託財産 大阪大林ビル土地・建物)を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社(チェルシーアセット特定目的会社)に平成18年6月に譲渡した。 (譲渡価額247億円、うち当社分141億円)</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | | |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 1 | 決議年月日 | 平成18年11月10日 |
| 2 | 中間配当金の総額 | 4,320,167,208円 |
| 3 | 1株当たりの額 | 6円（普通配当4円に加えて
特別配当2円） |
| 4 | 中間配当金支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成18年12月8日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月30日
及びその添付書類 (第102期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書 平成18年6月30日
関東財務局長に提出

(注) 上記提出書類のうち、(2)の訂正発行登録書は、平成16年12月17日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。